

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	豊能町商工会		
	代表者職・氏名	会長代行 寺本誠治		
	所在地	〒563-0219		
		大阪府豊能郡豊能町余野1008番地		
	担当者	職・氏名	事務局長 阪井健之	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-739-1647
F a x：			072-739-2285	
E - m a i l：			toyono@gold.ocn.ne.jp	
①設立年月日	昭和49年12月18日			
②職員数	職員数 4人（うち経営指導員数 4人） 令和5年1月時点			
③所管地域	豊能町			
④管内事業所数	311（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	206（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	205（65.9%）（令和5年1月12日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと				
②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。				
③商工業に関する調査研究を行なうこと。				
④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。				
⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。				
⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。				
⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。				
⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。				
⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。				
⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。				
⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。				
⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。				
⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。				
⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

豊能町は、農村地域であったところが高度経済成長期の大阪のベットタウンとしての住宅開発により人口が増加した地域であり、市街化調整区域や第一種住宅専用地域など土地の用途制限があり、商工業の新規出店が制限される地域である。昔から農業、林業を中心の町であるが、その大半は兼業農家であり、また規模も小規模なところが多い。製造業については、土地の用途制限のため新たな工場建設等は難しく、家電部品製造、自動車部品製造などの下請、孫請企業が存在するのみであり、その従業員規模も小さい。小売業については、住宅地域であるときわ台地域、光風台地域、新光風台地域、希望ヶ丘地域に大型店が存在するものの、その規模も1,000㎡程度である。その他は、それぞれの地域に小規模店舗が点在していたが、近隣地域の大型店の出店等により消費が流出し、店舗は減少している。土木建設業、造園業、建築工事業などの建設業では、規模の小さな所が多く、また事業主の高齢化、受注の低迷による廃業も見られる。当初の住宅開発から約半世紀が過ぎ、地域住民の高齢化、若者世代の町外流出により、人口減少に見舞われている。隣接の他市に大型食品スーパーが出店し、地域内の消費環境は流出に拍車がかかっている。また、近隣を通過する第2名神高速道路の全面開通を受けて交通の利便性は向上したが、入り込み客の増加にはつながっていないのが現状である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

豊能町は、所管地域の面積の7割を山林が占め、自然景観に恵まれた里山地域である。大阪の中心部からでも1時間圏内で、また西地域には能勢電鉄が乗り入れており、ハイキングなどの観光目的の入り込みは多く、古民家再生やテレワークやワーケーションの利用施設も見受けられる。東地域には、新型コロナウイルス感染症の影響で密を避けた、サイクリングやバイクのツーリング観光者、BBQ施設等への入り込みがみられる。地域での購買、消費は各店舗の努力が反映する部分も見受けられる。住宅開発に伴い人口が増加した豊能町も平成8年の27,000人をピークとして減少し、現在は18,000人台まで減少している。また、新興住宅地の例にもれず若者の町外流出により、住民の高齢化が進んでいる。この様な中で、地域住民と関係人口とのつながりの創出を促し、地域資源の活用や外部地区からの消費促進を促し、商工業の活力を高め、時代や社会変化に適応した活性化に取り組んでいく必要がある。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

地域の事業所は、多くが小規模事業者であり、事業主自らが現場で働いているのが実情であり、事業に携わる法令書類の整備等を行う労務的な時間的余裕がない所が多く、これらの事務手続きを商工会に依頼しているところが多い。また、社会の変化が激しい中、個人事業主から法人会社等事業所の創業から廃業まで多岐にわたるニーズにこたえるため、商工会としては、事業所のニーズの掘り起こしを図るとともに、窓口相談の充実やデジタルツールを利用した相談、専門家による相談窓口をもうけ、柔軟かつ粘り強い、顔の見える支援、指導の徹底を図っている。管内小規模事業者311社を対象として実施する。

**(4) 事業の目標**

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内小規模事業者は厳しい状況におかれている。この様な時こそ事業所の身近な相談相手である商工会の果たす役割は大きい。大きな社会変化がもたらされている中、変化に対応したデジタルツールを利用した相談であったり、相談業務の一層の充実を図り、また、専門相談の充実を図る。加えて、事業所の商工会に対するニーズの掘り起こしを図り、より親密かつ適切な相談指導を行うとともに、商工業に関する情報提供を行う。支援を通じて商工会の取り組みに興味を持っていただいた事業者、新たな創業者や事業の再構築を考える方、事業承継の希望者の掘り起こしを行い地域の活性化に努める。地域活性化事業では、コロナ禍においてデジタル化を取り入れ、ウェブでの生産性向上、販促展開の提案や人材採用・育成支援の取り組み支援を行う。本年度は新たにインボイスへの対応を促進する。豊能・能勢合同物産展を開催し、地域事業者の販路拡大を図る。以上により社会変化へ対応していただける事業所支援を行う。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

毎月、会報を会員企業に送付し、相談事業や商工関係の情報といった、事業所の抱える問題解決のきっかけや一助となる情報を発信をしている。また、日頃から事業所と密接な関係を築いておくことにより、気軽に相談できる体制作りが必要である。融資や税務相談に代表されるように事業所の中核に触れる話は、指導員との信頼関係が確立していないと相談が引き出せない場合もあると思われるため、より深い関係性、信頼性を保ちながら相談につなげる必要がある。コロナの終焉は見込めないが、巡回指導を図ることにより、事業所の相談意欲の引き出しを図る。ペーパーやウェブによる情報提供だけでは、日々の業務に忙しい事業所では、自社に有効な情報を見逃しているケースも多いと思われるので、情報提供のフォローの役割も果たす。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	80 事業所	支援機関等へのつなぎ		8 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）		25 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		20 事業所	
記帳支援	30 事業所	労務支援		10 支援	
人材育成計画作成支援	5 事業所	マーケティング力向上支援		20 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		30 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		25 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		10 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		20 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		10 事業所	
結果報告	80 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	80				
<p>窓口相談、巡回相談を行うことにより、事業所の抱える問題点を掘り起し、各事業所ごとに柔軟な支援の提案を行うことにより妥当かつ適正な事業運営を行う。会報や各種資料により適時に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回時に事業所のニーズや経営課題の把握を行う。これらのニーズや経営課題に適切に対応するために各種支援メニューに合わせた支援を実施し、事業所との信頼関係を構築する。より専門的な支援を必要とする場合は、専門相談支援事業を組み合わせることで課題解決に向け取り組んでいく。高度な継続支援のためには、経営指導員の資質の向上と経験が必須であるため、自発的な自己研鑽に取り組む。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取り、課題解決に向け必要に応じて専門家や各支援機関と連携を図る。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を実施すると共に、事業所との対話と傾聴を重視した伴走型支援を実施する。伴走型支援では、相手側視点に立ちつつも、支援側から能動的に働きかけることで、対話を通じて事業所と本質的な経営課題についてともに考えていく姿勢を継続する。経営指導員が掘り起こした事業所のかかえる問題点を、相談により解決を図ることで関係性を構築し、敷居が高くなる場合もある専門家との相談を指導員が間に入ることにより、幅広い専門家へつながり体制を整備し、相談事業者への課題に対して早期対応ができる。以上により多くの社会変化に対応ができるよう、事業の持続的発展を促す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	3	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	3
税務相談	継続	回数	20	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	20
金融相談	継続	回数	3	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	3
労務相談	継続	回数	4	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	4
その他相談	継続	回数	12	事業活動に伴う経営全般に関連した課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>直近の経営課題は、高度化、複雑化しており、その解決を図るためにも包括的支援が求められていることから、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。事業所の課題は、アフターコロナを見据えた事業展開や各種法令改正への対応、期限がある助成金の申請など多角化しており、新たな取り組みを考える事業所に対し、ニーズの掘り起こしと円滑な事業展開のために専門相談へと結びつけ、成果を上げる。事業者のニーズに確実に対応していくためにも、本年度も引き続き高度な経営課題の解決を図る。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

豊能町商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>3,434,000</b>
1	○	マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。	909,000
2	○	人材定着しやすい組織づくりセミナー	組織エンゲージメントを活用いただき、人材が定着する組織づくりに意識を持つことで生産性向上を支援する。	808,000
3	○	創業計画セミナー	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただけるよう支援を行う。	909,000
4	○	インボイス制度普及啓発・対応促進事業	域内の小規模事業者に対し、インボイス制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。	808,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>2,946,850</b>
5		豊能・能勢合同物産展	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。	795,375
	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	摂津市商工会事業調書参照	85,000
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所事業調書参照	150,000
	○	経営革新支援事業	池田商工会議所事業調書参照	60,600
		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	30,300
	○	新事業で輝かしい未来へテイクオフ支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	20,200
	○	カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素経営推進事業	豊中商工会議所の事業調書参照	20,200
	○	人材活用力向上事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
	○	小規模事業者のためのスモールM&Aを活用した事業承継支援事業	豊中商工会議所の事業調書参照	40,400
	○	EXPO2025をインバウンドに繋げる事業	豊中商工会議所の事業調書参照	60,600
	○	大阪・関西万博に向けた新商品発掘&開発プランコンテスト	豊中商工会議所の事業調書参照	141,400
	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	159,075
	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	106,050
	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	60,600
	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	303,000
	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	727,200
	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	40,400
	○	小規模事業者の継業支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	20,200
		大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	25,250
合計(1+2)				6,380,850
(うち、府施策連携事業)				5,319,325

事業名		マルッと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	3 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、対面での事業展開が制限され多くの企業が影響を受け、事業活動に対する課題が浮き彫りとなった。デジタル転換を促し、新しい価値創出による売上、販促拡大の攻めの分野と既存環境の見直しによる生産性の向上やコスト削減による守りの分野を事業展開に取り入れることにより収益の拡大を促す。新型コロナウイルス感染拡大により、売上の減少等大きな影響を受けている事業所へ対し、かゆい部分に手が届くウェブ販促の活用やキャッシュレスの推進、各事業所に応じた適切なソフトウェアの利用により効率的な生産性向上を活用していただく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればとの要望がある。中小がデジタル対応を強化しようとしても対応できていなければ機会を失うことがあるが、一方的なセミナーだけで知識だけ得られる部分で終わらないようにしてほしいとの声をいただく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小企業DXはじめの一步 マルッと活用！ウェブ販促対策事業 時代に即した非接触型の販路拡大スマホでできるっ！動画制作の授業 令和5年2月1日～3月15日開催。DXの概要、動画制作の留意点、目標数字の立て方から目標達成までのプロセス、SNS、動画を利用した販促集客について、具体的な成功事例等。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、デジタル化/DXの効果的な活用へつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	人材交流型	①日程：12月セミナー 合計25社 開催予定 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。					
	販路開拓型	②個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計4社					
	○ ハンズオン型	ウェブ活用の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEBシステムを利用し、オンラインで実施。					
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：DXに精通した専門家に依頼					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援		商業			
	(a) 大阪府DX推進パートナーズと連携し、参加者からお困りごとヒアリングシートを提出いただく。						
	(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。						
	(d) セミナーを通じ、事業者にデジタル化に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う300社				
	29 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、商工会利用事業者以外へもPRを行う。認識や動機を持ってもらうことにより、デジタルやDXへの理解、対応が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成を行うことにより、事業展開の円滑な支援を目論む。					
	指標	DX、ウェブ活用への理解が深まった企業の割合		数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
	@101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計	29	社	(小計)		909,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	909,000	円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	豊能町商工会	909,000 円		29					
			円							
			円							
			円							

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
	支援対象企業の変化	DXやデジタル分野のセミナーを受講することにより、小規模企業が抱える課題である生産性の向上や販売促進に対する意識が高まる。						
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、又は、事業に役立てようと思うと回答した事業者の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から連続的に参加を募る。					
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。						
	指標	販促や生産性向上に対する事業計画を作成した事業所の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材定着しやすい組織づくりセミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	組織エンゲージメントを導入いただき、人材が定着する組織づくりに意識を持つことで生産性向上を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働き方改革やウィズコロナを通じて、社会構造や価値観に急速な変化がもたらされている。企業の利益最大化もさることながら、関係者の幸福度が最大化されるような組織体への変革が社会から求められている。人材が「定着しやすい組織」の仕組みづくりには、『エンゲージメント、組織と個人の方向性の一致』が必要であることを理解し、組織へ導入していただくことで、それぞれの職場が柔軟に社会変化へ対応できる多様性への理解を促し、人材採用、定着、生産性向上へとつなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年の社会変化が大きく、経営者、従業員、双方からの価値観の違いや多様性を背景とした事象への理解が難しくなっているとの声をいただく。また、中小企業において人材確保に結び付くような支援があれば利用したいとの要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	人材が定着しやすい組織づくりセミナー エンゲージメントを高め強い会社になるオンラインセミナーR5年2月1日～3月15日開催。働き方改革の流れと労働法改正点の理解によって、社内体制整備の必要性の認識から良好な採用、育成、定着組織づくりのための基本的な発想と行動を研修として取組み、地域のリーダーとして複雑多様化している人材課題を経営の課題としてとらえ、地域において課題に積極的に取り組む意識が高まった。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、働きやすく、人材が定着しやすい組織づくりのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして人材面での事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。					
	人材交流型	①日程：11月 セミナー 人材流動化の要点について支援施策の説明を通じ、社会変化に対応する新たな価値観への認識を持ってもらうとともに、事業者に対する採用、育成、管理手法の理解を深め、スムーズな事業運営を実現できるように活用いただく。合計15社					
	販路開拓型	②人材採用・育成・管理の計画作成支援を行う。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。 合計5社					
	○ ハンズオン型	※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEBシステムを利用し、オンラインで実施。					
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：組織、人材ニーズ支援に精通した専門家に依頼					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		商-I 人材ニーズ対応支援				人材育成・労務	
		(a) 支援対象希望者を中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業へとつなぐ。					
		(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る					
		(d) セミナーを通じ、事業者には人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う300社				
	20 社						
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、商工会利用事業者以外へもPRを行う。人材の採用、育成、管理について新たな認識や動機を持ってもらうことにより、事業の法令順守や経営環境の変化への理解が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成を行うことにより、事業展開の円滑な支援を目標とする。					
		指標	人材採用、定着に対して新たな対策を設定すると回答した企業の割合		数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計	20	社	(小計)		808,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
	808,000		円 ×	1.00	=	808,000		円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		808,000 円		20				
				円						
				円						
				円						

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。	
	支援対象企業の変化	組織に対する理解を深め、普段から意識して事業を展開する事で、人材定着と生産性向上に繋げる意識が高まる。		
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、又は、事業に役立てようと思うと回答した事業者の割合		数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。	
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。		
	指標	人材採用、労務に対する事業計画を作成した事業所の割合		数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業計画セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業の起点を包括的にご理解いただき、事業継続の実現可能性を高めていただく支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営環境は常に変化しており、各制度改正の理解、対応は煩雑となる傾向がある。要点を整理し、事業計画書の作成を行い、専門家、指導員とともにブラッシュアップを行うことにより、持続優位性のある事業を目指し、事業の勘所を養う。加えて、地域間での創業の機運醸成を促し、コロナ後の里山地域の特性を取り込んだ創業に対し、行政とも連携の上で包括的な支援ができる体制を柔軟に整えていく。事業の実現可能性が高い方々の掘り起こしを行い、創業に対する心構え、必要とされる手続き、知識や具体事例を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現状、創業、事業承継に係る制度の複雑さをワンストップで噛み砕き、妥当性のあるアドバイスができる支援機関はなかなかないのが実態である。事業を立ち上げ、諸々の制度の妥当性を頭と肌で理解していく点は極めて負担が大きい点があり、近親者のみならず、独立性を持った第三者との対話や支援を通じて理解を深めていければとの意見がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	ビジネスプランをかたちにしていく創業計画セミナー 令和5年2月1日～3月15日開催。創業のための基礎知識、創業をする時の考え方、創業で失敗しない準備として3テーマを取り上げ、コンセプト・販売促進・人材編を理解いただけるよう実施した。						
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	専門家講師を依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、持続的な事業計画へとつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成を行い、事業展開へとつながれる支援を行う。また、趣旨との整合性がある場合、行政に提出する事業計画書策定へとつなげ、円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。						
	人材交流型	日程： 12月以降開催予定。セミナーを通じ事業者に創業、事業計画の作成に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。						
	販路開拓型	①セミナー 創業に必要な知識や経験、アイデアや企業に対する制度の流れ等基礎知識を講義で習得し、具体事例、体験談を学ぶ。創業の勘所について支援施策の紹介等を行い、スムーズな事業運営を実現できるように支援する。合計20社						
	○ ハンズオン型	②希望者に対してコロナ禍での具体的な事業計画の策定、資金調達を個別に支援し、創業、事業承継、事業転換へと包括的な支援を行う。合計5社 ※コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信、WEB会議システムを利用し、オンラインで実施。						
	独自提案型	場所：豊能町商工会館 講師：創業、事業計画書作成支援に精通した専門家に依頼						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
	(a) 大阪起業家グローイングアップの推薦機関に登録し、セミナー等受講者に応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。		(c) 行政広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。					
	(d) セミナーを通じ事業者に創業、事業承継に対する新たな認識を持ってもらうとともに個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う300社					
	25 社							
	主な支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、商工会利用事業者以外へもPRを行う。認識や動機を持ってもらうことにより、事業に対する取組や各制度の深い理解や対応が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成をおこなうことにより事業展開の円滑な支援を目標む。						
	指標	創業、業態転換計画への理解ができた事業所数の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計	25	社	(小計)		909,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	909,000		円 ×	1.00	=	909,000		円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	豊能町商工会		909,000 円		25				
				円						
				円						
				円						

別紙：個別の事業目標と指標について

事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。	
	支援対象企業の変化	セミナーに参加し、創業、事業転換に関する新たな知識を習得する。		
	指標	セミナー実施後のアンケートにおいて創業・事業転換に対する意識が向上した事業所の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。	
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画をした企業。		
	指標	創業・事業転換に対する事業計画を作成した事業所の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

事業名		インボイス制度普及啓発・対応促進事業		事業番号	4	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	域内の小規模事業者に対し、インボイス制度の普及啓発・対応促進支援を行い、支援企業の経営力向上を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和5年10月にインボイス制度が開始され、中小企業の管理業務や事業運営のあり方が変わることが想定される。制度の概要は理解したものの、消費税の仕組みは改正を経るごとに複雑になってきており、その理解や事務は一筋縄ではいかない。経理業務上でのように対応するか、具体的に事業にどのように反映させるかといったイメージを持っていない方も少なくはない。インボイス制度導入前後の措置やスケジュールの把握、制度に対する理解(課税事業者、免税事業者、買手、売手の留意点、仕入れ税額控除の要件等)を深めるため、実務を行うための事務書類作成に関する注意点や確認事項を具体的な事例を交えて講義する。また、インボイス制度自体は、キャッシュレスとの親和性が高く、関西万博へ向けてキャッシュレス比率40%をめざし、キャッシュレス社会の実現のためにも普及啓発、対応促進が求められる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小規模事業者。既に導入済みの事業者に対しても、セミナーや相談の事後支援を行う。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	多くの事業者は、インボイス制度自体は理解しているものの、日々の業務として実際に取り組んで対応している事業者は少ない。また、日本のキャッシュレス化の普及率は20%程度と低く、大阪府で2025年に開催される関西万博に向けて40%を目標として挙げられている。企業の生産力向上が重要となる昨今、キャッシュレス化はそのための手段として期待されており、キャッシュレスと親和性が高いインボイス制度への対応も求められている。インボイス制度導入によって多くの事業者が影響を受けることとなるが、こうした社会構造の変化に対して柔軟に対応できる事業体制を構築するためにも、日々の事業数値や損益を把握し、会社の経営状況を整理し、中長期的な視点を持つことが求められる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	インボイス化を推進するためには、制度の理解並びに知識や実務への対応が重要であるため、セミナーを開催し、課税事業者に対し収益力改善のためハンズオン事業計画作成を行い、中長期的な展望を持った事業展開へと繋げられる支援を行う。						
	人材交流型	日程開催時期：令和5年7月以降に開催予定 開催時間：1時間30分 対象事業所数合計：30社						
	販路開拓型	個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う 合計2社 内容 ・インボイス制度について ・インボイス制度への対応・実務について ・インボイス制度と電子帳簿保存法について ・具体事例、利用できる施策の紹介						
	○ ハンズオン型	講師インボイス制度に精通した専門家に依頼 ※オンライン配信による実施も検討。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-9		キャッシュレス化の推進(インボイス制度の普及啓発・対応促進も含む)				その他	
		(a) キャッシュレスとの親和性の高いインボイス制度の普及啓発、対応促進を実施する。 (c) 行政広報誌にて事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ事業者に対し税務、経営に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画作成支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者に対しPRを行う300社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	32 社	チラシ、会報、WEB、行政広報誌を活用し、商工会利用事業者以外へもPRを行う。認識や動機を持ってもらうことにより、税制の理解や収益変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画作成をおこなうことにより事業展開の円滑な支援を目論む。					
	指標	インボイス制度への理解が深まった企業の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		32	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(	円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	豊能町商工会	808,000 円	32					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。
	支援対象企業の変化	インボイスに対する理解を深め、収益や付加価値意識が高い経営基盤の必要性が理解できる。	
	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。
	支援対象企業の変化	ハンズオンで自社の事業計画を策定した企業。	
	指標	収益向上に対する事業計画を作成した事業所の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能・能勢合同物産展		事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2010 年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域内での製造品等を広く地域住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、新たな特産品開発の機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、豊能町では直売所「志野の里」、能勢町では道の駅「くりの郷」を会場として開催した。令和4年度は、10月20日直売所「志野の里」にて開催。12社出店。11月19日道の駅「くりの郷」にて開催。10社出店。							
	反省点	当初計画していた、「てっぺんフェスティバル」と「とよのまつり」での開催が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から行えず、出店者数が若干減少した。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「販路開拓型」 事業者の販路開拓を目的とした物産展に参加。出店回数：2回							
	人材交流型	場所：豊能町内の直売所、産業フェア、町おこしイベントなど 能勢町内の道の駅、産業イベントなど							
	○ 販路開拓型	時期：観光客が増加する秋ごろを予定 支援対象事業者数：25社							
	○ ハズオン型	支援方法：イベントごとに、事業者ごとの出展ブースを設けて、直売やマーケティングの場として活用する。 コロナ禍において地域で開催される他のイベントへの出展の可能性を探る。							
	独自提案型	「ハンズオン型」 出展を契機に新たな商品開発や販売方法等について、個別に専門家等を活用し取り組む事業者を発掘する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	番号選択		販路開拓						
		(b) 豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。							
		(c) 両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。							
		(d) 出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。豊能町での出店15社、能勢町での出店10社を設定する。ハンズオン支援は、豊能町商工会で3社、能勢町商工会で2社を予定。						
		30 社							
	主な支援対象企業の変化	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。							
その他目標値	指標	新たな取引の依頼のあった企業数				数値目標	10社		
	目標値の内容⇒	人							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	@50,500	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,262,500	円		
	@101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		30	社	(小計)		1,767,500	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	1,767,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,767,500	円	×	0.75	=	1,325,625	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	豊能町商工会		795,375 円		18	豊能町での開催イベントで出展者15社、能勢町での開催イベントで出展社10社を予定。出展費用等については、それぞれの商工会で負担する。ハンズオン支援は、豊能町商工会で3社、能勢町商工会で2社を予定。			
		能勢町商工会		530,250 円		12				
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	イベントごとに豊能町、能勢町の各商工会において参加者を調整。
	支援対象企業の変化	新たな取引の引き合いがあった。 指標   新たな取引の依頼のあった企業数	数値目標   10社
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	
	支援対象企業の変化	新たな商品開発や販売方法を個別で専門家等の相談を活用し検討した事業所 指標   販売計画を作成した事業所数	数値目標   3社
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



6. 経費支出計画書（経費内訳）

豊能町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	80	25,000	2,000,000	
支援機関等へのつなぎ	8	10,000	80,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	20	20,000	400,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	10	5,000	50,000	
結果報告	80	10,000	800,000	
小 計	-		9,190,000	9,190,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	3	72,000	
税務相談※	20	480,000	
金融相談	3	72,000	
労務相談	4	96,000	
その他相談	12	288,000	
小 計	42	1,008,000	1,008,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額